

津市監第246号
平成22年8月19日

津市長 松田直久様

津市監査委員 渡邊 昇
津市監査委員 駒田 修一
津市監査委員 杉谷 育生
津市監査委員 岡 幸男

平成21年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び津市土地
開発基金運用状況の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第
5項の規定に基づき審査に付された平成21年度津市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び津市土地開発基金運用状況の審査意見について、別添のとおり提
出します。

平成 21 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算等
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

《平成21年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見》

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成21年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成21年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	29
(3)	まとめ	38
3	平成21年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	39
(1)	平成21年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	39
(2)	平成21年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	41
(3)	平成21年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	46
(4)	平成21年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の 状況	49
(5)	平成21年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	51
(6)	平成21年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況	53
(7)	平成21年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	55
(8)	平成21年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(9)	平成21年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61

(10) 平成21年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	63
(11) 平成21年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	67
(12) 平成21年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	69
(13) 平成21年度津市定額給付金給付等事業特別会計歳入歳出決 算の状況	70
4 平成21年度津市財産に関する調書の概要	71

《平成21年度津市土地開発基金運用状況審査意見》

第1 審査の対象	74
第2 審査の期間	74
第3 審査の方法	74
第4 審査の結果	74

凡 例

- 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
「－」・・・比率において、±1,000%以上のもの
「△」・・・金額、比率において、負数のもの

平成 21 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 21 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 21 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 21 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 21 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 21 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 21 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 21 年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 21 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 21 年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 21 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 21 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 21 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 21 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 21 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成 21 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成 21 年度津市定額給付金給付等事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 22 年 7 月 14 日から同年 8 月 12 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 21 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 21 年度（以下「当年度」という。）の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,047 億 4,042 万 9,573 円
歳出	2,023 億 1,060 万 2,243 円
歳入歳出差引額	24 億 2,982 万 7,330 円

各会計の決算状況は表 1 のとおりで、国民健康保険事業特別会計が赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	103,013,418,800	99,489,186,212	97,569,514,252	1,919,671,960
特別会計	109,627,410,160	105,251,243,361	104,741,087,991	510,155,370
モーターボート競走事業	36,294,061,000	33,958,192,398	33,798,086,887	160,105,511
国民健康事業				
事業勘定	26,425,519,000	25,673,090,916	25,767,901,642	△ 94,810,726
直営診療施設	40,658,000	40,384,154	40,121,453	262,701
介護保険事業	20,860,915,000	20,870,246,695	20,536,746,096	333,500,599
老人保健医療事業	29,654,000	29,235,210	26,801,396	2,433,814
後期高齢者医療事業	4,528,496,000	4,506,800,973	4,456,253,430	50,547,543
風力発電事業	109,793,000	113,266,346	97,377,137	15,889,209
簡易水道事業	735,837,000	711,170,088	708,594,753	2,575,335
農業集落排水事業	539,496,000	538,576,806	538,400,800	176,006
土地区画整理事業	1,109,710,000	1,089,580,792	1,088,941,850	638,942
下水道事業	14,006,942,000	12,893,320,725	12,854,578,071	38,742,654
住宅新築資金等貸付事業	183,682,000	178,820,697	178,809,842	10,855
棕本財産区	615,000	599,158	516,231	82,927
定額給付金給付等事業	4,762,032,160	4,647,958,403	4,647,958,403	0
計	212,640,828,960	204,740,429,573	202,310,602,243	2,429,827,330

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 129 億 3,350 万 9,328 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,918 億 692 万 245 円
歳出	1,893 億 7,709 万 2,915 円
歳入歳出差引額	24 億 2,982 万 7,330 円

各会計の決算状況は表 2 のとおりで、国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業などの 9 特別会計が赤字となっている。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	99,488,886,212	84,650,984,924	14,837,901,288
特別会計	92,318,034,033	104,726,107,991	△ 12,408,073,958
モーターボート競走事業	33,958,192,398	33,798,086,887	160,105,511
国民健康保険事業 勘定業務	24,191,187,886	25,753,221,642	△ 1,562,033,756
国民健康保険事業 直営診療施設	25,704,154	40,121,453	△ 14,417,299
介護保険事業	17,987,969,695	20,536,746,096	△ 2,548,776,401
老人保健医療事業	24,437,912	26,801,396	△ 2,363,484
後期高齢者医療事業	2,032,866,973	4,456,253,430	△ 2,423,386,457
風力発電事業	113,266,346	97,377,137	15,889,209
簡易水道事業	391,163,088	708,594,753	△ 317,431,665
農業集落排水事業	143,976,806	538,400,800	△ 394,423,994
土地区画整理事業	425,630,792	1,088,941,850	△ 663,311,058
下水道事業	8,231,320,725	12,854,578,071	△ 4,623,257,346
住宅新築資金等貸付事業	143,759,697	178,809,842	△ 35,050,145
棕本財産区	599,158	216,231	382,927
定額給付金給付等事業	4,647,958,403	4,647,958,403	0
計	191,806,920,245	189,377,092,915	2,429,827,330

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況
 当年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	棕 本 財 産 区	300,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,481,903,030	
			介護保険事業	2,882,277,000	
			老人保健医療事業	4,797,298	
			後期高齢者医療事業	2,473,934,000	
			簡易水道事業	320,007,000	
			農業集落排水事業	394,600,000	
			土地区画整理事業	663,950,000	
			下水道事業	4,662,000,000	
			住宅新築資金等 貸付事業	35,061,000	
小 計	300,000		12,918,529,328		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,481,903,030	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	14,680,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	14,680,000		
	介護保険事業	一般会計	2,882,277,000		
	老人保健医療事業	一般会計	4,797,298		
	後期高齢者医療事業	一般会計	2,473,934,000		
	風力発電事業				
	簡易水道事業	一般会計	320,007,000		
	農業集落排水事業	一般会計	394,600,000		
	土地区画整理事業	一般会計	663,950,000		
	下水道事業	一般会計	4,662,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業	一般会計	35,061,000		
	棕 本 財 産 区			一般会計	300,000
	定額給付金給付等事業				
小 計		12,933,209,328		14,980,000	
合 計		12,933,509,328		12,933,509,328	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に109,467,000円、農業共済事業会計に70,814,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が5億9,750万3千円(0.3%)減少し、歳出が1億4,610万1千円(0.1%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が26億3,024万5千円(2.7%)増加し、歳出が29億31万8千円(3.1%)増加している。

歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主な特別会計について、介護保険事業特別会計は、歳入が8億582万1千円(4.0%)、歳出が11億6,087万9千円(6.0%)、後期高齢者医療事業特別会計は、歳入が2億9,371万7千円(7.0%)、歳出が2億6,686万8千円(6.4%)それぞれ増加している。

一方、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主な特別会計について、モーターボート競走事業特別会計は、歳入が58億6,898万1千円(14.7%)、歳出が57億4,400万7千円(14.5%)、老人保健医療事業特別会計は、歳入が24億7,342万5千円(98.8%)、歳出が24億6,519万2千円(98.9%)それぞれ減少している。

これらのことから、特別会計の合計は、歳入が32億2,774万8千円(3.0%)、歳出が27億5,421万7千円(2.6%)それぞれ減少している。

当年度の純計決算額を前年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計を合わせた合計では、歳入が7億1,371万円減少し、歳出が2,989万5千円増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入						
	平成21年度		平成20年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	99,489,186	48.6	96,858,941	47.2	2,630,245	2.7	
特別会計	105,251,243	51.4	108,478,991	52.8	△ 3,227,748	△ 3.0	
モーターボート競走事業	33,958,192	16.6	39,827,173	19.4	△ 5,868,981	△ 14.7	
国民健康保険事業	事業勘定	25,673,091	12.5	25,363,232	12.4	309,859	1.2
	直営診療施設勘定	40,384	0.0	39,148	0.0	1,236	3.2
介護保険事業	20,870,247	10.2	20,064,426	9.8	805,821	4.0	
老人保健医療事業	29,235	0.0	2,502,660	1.2	△ 2,473,425	△ 98.8	
後期高齢者医療事業	4,506,801	2.2	4,213,084	2.1	293,717	7.0	
風力発電事業	113,266	0.1	112,097	0.1	1,169	1.0	
簡易水道事業	711,170	0.3	816,074	0.4	△ 104,904	△ 12.9	
農業集落排水事業	538,577	0.3	516,443	0.3	22,134	4.3	
土地区画整理事業	1,089,581	0.5	798,949	0.4	290,632	36.4	
下水道事業	12,893,321	6.3	13,954,500	6.8	△ 1,061,179	△ 7.6	
住宅新築資金等貸付事業	178,821	0.1	265,373	0.1	△ 86,552	△ 32.6	
椋本財産区	599	0.0	888	0.0	△ 289	△ 32.5	
定額給付事業	4,647,958	2.3	4,944	0.0	4,643,014	-	
合 計	204,740,430	100.0	205,337,933	100.0	△ 597,503	△ 0.3	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成21年度		平成20年度		対前年度決算		平成21年度	平成20年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
97,569,514	48.2	94,669,196	46.8	2,900,318	3.1	1,919,672	2,189,746	△ 270,074
104,741,088	51.8	107,495,305	53.2	△ 2,754,217	△ 2.6	510,155	983,686	△ 473,531
33,798,087	16.7	39,542,094	19.6	△ 5,744,007	△ 14.5	160,106	285,080	△ 124,974
25,767,902	12.7	25,529,274	12.6	238,628	0.9	△ 94,811	△ 166,042	71,231
40,121	0.0	39,116	0.0	1,005	2.6	263	33	230
20,536,746	10.2	19,375,867	9.6	1,160,879	6.0	333,501	688,558	△ 355,057
26,801	0.0	2,491,993	1.2	△ 2,465,192	△ 98.9	2,434	10,666	△ 8,232
4,456,253	2.2	4,189,385	2.1	266,868	6.4	50,548	23,699	26,849
97,377	0.0	109,850	0.1	△ 12,473	△ 11.4	15,889	2,247	13,642
708,595	0.4	815,570	0.4	△ 106,975	△ 13.1	2,575	504	2,071
538,401	0.3	516,298	0.3	22,103	4.3	176	144	32
1,088,942	0.5	778,934	0.4	310,008	39.8	639	20,015	△ 19,376
12,854,578	6.4	13,838,033	6.8	△ 983,455	△ 7.1	38,743	116,467	△ 77,724
178,810	0.1	265,173	0.1	△ 86,363	△ 32.6	11	199	△ 188
516	0.0	862	0.0	△ 346	△ 40.1	83	26	57
4,647,958	2.3	2,855	0.0	4,645,103	-	0	2,089	△ 2,089
202,310,602	100.0	202,164,501	100.0	146,101	0.1	2,429,827	3,173,432	△ 743,605

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成21年度		平成20年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	99,488,886	51.9	96,858,341	50.3	2,630,545	2.7	
特別会計	92,318,034	48.1	95,662,289	49.7	△ 3,344,255	△ 3.5	
モーターボート競走事業	33,958,192	17.7	39,827,173	20.7	△ 5,868,981	△ 14.7	
国民健康事業	事業勘定	24,191,188	12.6	23,913,385	12.4	277,803	1.2
	直営診療施設勘定	25,704	0.0	24,098	0.0	1,606	6.7
介護保険事業	17,987,970	9.4	17,320,641	9.0	667,329	3.9	
老人保健医療事業	24,438	0.0	2,314,798	1.2	△ 2,290,360	△ 98.9	
後期高齢者医療事業	2,032,867	1.1	1,840,045	1.0	192,822	10.5	
風力発電事業	113,266	0.1	112,097	0.1	1,169	1.0	
簡易水道事業	391,163	0.2	499,074	0.3	△ 107,911	△ 21.6	
農業集落排水事業	143,977	0.1	142,643	0.1	1,334	0.9	
土地区画整理事業	425,631	0.2	295,429	0.2	130,202	44.1	
下水道事業	8,231,321	4.3	9,173,500	4.8	△ 942,179	△ 10.3	
住宅新築資金等貸付事業	143,760	0.1	193,573	0.1	△ 49,813	△ 25.7	
椋本財産区	599	0.0	888	0.0	△ 289	△ 32.5	
定額給付事業	4,647,958	2.4	4,944	0.0	4,643,014	-	
合 計	191,806,920	100.0	192,520,630	100.0	△ 713,710	△ 0.4	

比較表

(単位：千円・%)

歳出						歳入歳出差引額		
平成21年度		平成20年度		対前年度決算		平成21年度	平成20年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
84,650,985	44.7	81,867,543	43.2	2,783,442	3.4	14,837,901	14,990,798	△ 152,897
104,726,108	55.3	107,479,655	56.8	△ 2,753,547	△ 2.6	△ 12,408,074	△ 11,817,366	△ 590,708
33,798,087	17.8	39,542,094	20.9	△ 5,744,007	△ 14.5	160,105	285,080	△ 124,975
25,753,222	13.6	25,514,224	13.5	238,998	0.9	△ 1,562,034	△ 1,600,839	38,805
40,121	0.0	39,116	0.0	1,005	2.6	△ 14,417	△ 15,017	600
20,536,746	10.8	19,375,867	10.2	1,160,879	6.0	△ 2,548,776	△ 2,055,227	△ 493,549
26,801	0.0	2,491,993	1.3	△ 2,465,192	△ 98.9	△ 2,363	△ 177,195	174,832
4,456,253	2.4	4,189,385	2.2	266,868	6.4	△ 2,423,386	△ 2,349,340	△ 74,046
97,377	0.1	109,850	0.1	△ 12,473	△ 11.4	15,889	2,247	13,642
708,595	0.4	815,570	0.4	△ 106,975	△ 13.1	△ 317,432	△ 316,496	△ 936
538,401	0.3	516,298	0.3	22,103	4.3	△ 394,424	△ 373,656	△ 20,768
1,088,942	0.6	778,934	0.4	310,008	39.8	△ 663,311	△ 483,505	△ 179,806
12,854,578	6.8	13,838,033	7.3	△ 983,455	△ 7.1	△ 4,623,257	△ 4,664,533	41,276
178,810	0.1	265,173	0.1	△ 86,363	△ 32.6	△ 35,050	△ 71,601	36,551
216	0.0	262	0.0	△ 46	△ 17.6	383	626	△ 243
4,647,958	2.5	2,855	0.0	4,645,103	-	0	2,089	△ 2,089
189,377,093	100.0	189,347,198	100.0	29,895	0.0	2,429,827	3,173,432	△ 743,605

(3) 財政収支の状況

財政運営の健全性を示す財政収支の状況は、表6の一般会計及び特別会計の決算収支から見ると、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、歳入総額994億8,918万6千円、歳出総額975億6,951万4千円で、歳入歳出差引き（形式収支）は19億1,967万2千円の黒字となり、前年度の21億8,974万6千円に比べ2億7,007万4千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,640万5千円を差し引いた実質収支は、12億5,326万7千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額16億8,114万8千円を差し引いた単年度収支は、4億2,788万1千円の赤字となっている。

イ 特別会計

総計した特別会計は、歳入総額1,052億5,124万3千円、歳出総額1,047億4,108万8千円で、歳入歳出差引き（形式収支）は5億1,015万5千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,958万8千円を差し引いた実質収支も、4億7,056万7千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額8億4,652万7千円を差し引いた単年度収支は、3億7,596万円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計決算収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額 A	99,489,186	96,858,941	105,251,243	108,478,991	204,740,429	205,337,933
歳 出 総 額 B	97,569,514	94,669,196	104,741,088	107,495,305	202,310,602	202,164,501
形式収支(A-B) C	1,919,672	2,189,746	510,155	983,686	2,429,827	3,173,432
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	666,405	508,598	39,588	137,159	705,993	645,757
実質収支(C-D) E	1,253,267	1,681,148	470,567	846,527	1,723,834	2,527,675
前年度実質収支 F	1,681,148	2,682,045	846,527	82,430	2,527,675	2,764,475
単年度収支(E-F) G	△ 427,881	△ 1,000,897	△ 375,960	764,096	△ 803,841	△ 236,800

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、一般的に普通会計（注1）を基準として地方財政状況調査等の数値によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性等が検証されているが、本市の財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率を示すと、表7のとおりで、各指数、比率の意義等は、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業、住宅新築資金等貸付事業及び定額給付金給付等事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、当年度の財政力指数は0.79、単年度指数（注2）は0.77となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、おおむね3～5パーセント程度が望ましいとされている。当年度の実質収支額は12億5,391万6千円、標準財政規模は649億4,639万9千円で、実質収支比率は1.9パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率がおおむね70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられ

ているが、当年度は前年度より 1.8 ポイント低下し、91.2 パーセントとなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、一般的に財政運営上、15 パーセントを超えると要注意、20 パーセントを超えると危険といわれており、当年度は前年度より 1.7 ポイント低下し、15.6 パーセントとなっている。

表 7 財政分析指標

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	34,911,830	36,495,548	36,040,713	35,118,552
基準財政需要額	45,569,100	45,367,453	44,322,747	44,317,304
標準財政規模	64,946,399	63,816,570	62,565,574	62,480,569
財政力指数	0.79	0.80	0.77	0.74
単年度指数	0.77	0.80	0.81	0.79
実質収支比率	1.9	2.6	4.3	9.8
経常収支比率	91.2	93.0	93.2	90.2
公債費負担比率	15.6	17.3	16.6	16.0

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費が1億2,322万3千円(0.3%)減少し、投資的経費が31億7,403万9千円(34.2%)、その他の経費が44億6,875万9千円(11.9%)それぞれ増加している。

投資的経費が当年度において増加した主な理由は、地域防災情報システム整備事業、新最終処分場建設推進事業などの単独事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、定額給付金関係で補助費等が増加したことによるものである。

また、構成比率を見ると、義務的経費は46.8パーセントで前年度と比較すると3.8ポイント低下し、投資的経費は12.2パーセントで2.4ポイント、その他の経費は41.0パーセントで1.4ポイントそれぞれ上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 21 年 度		平成 20 年 度		対前年度決算	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	20,908,647	20.4	21,442,655	22.6	△ 534,008	△ 2.5
	扶 助 費	14,279,531	14.0	13,391,846	14.1	887,685	6.6
	公 債 費	12,711,668	12.4	13,188,568	13.9	△ 476,900	△ 3.6
	計	47,899,846	46.8	48,023,069	50.6	△ 123,223	△ 0.3
投資的経費	普通建設事業費	11,849,455	11.6	9,203,738	9.8	2,645,717	28.7
	うち単独事業費	9,549,988	9.3	7,528,650	7.9	2,021,338	26.8
	災害復旧事業費	592,806	0.6	64,484	0.1	528,322	819.3
	計	12,442,261	12.2	9,268,222	9.8	3,174,039	34.2
その他の経費	物 件 費	15,372,832	15.0	13,907,198	14.6	1,465,634	10.5
	維持補修費	954,743	0.9	813,226	0.9	141,517	17.4
	補助費等	8,912,396	8.7	4,623,798	4.9	4,288,598	92.8
	積 立 金	4,130,617	4.0	5,533,494	5.8	△ 1,402,877	△ 25.4
	投資及び 出資金・貸付金	494,425	0.5	515,826	0.5	△ 21,401	△ 4.1
	繰 出 金	12,210,293	11.9	12,213,005	12.9	△ 2,712	0.0
	計	42,075,306	41.0	37,606,547	39.6	4,468,759	11.9
合 計	102,417,413	100.0	94,897,838	100.0	7,519,575	7.9	

2 平成 21 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表 9 のとおりで、当年度の歳入決算額は、994 億 8,918 万 6 千円で、予算規模に対する収入率は 96.6 パーセント（前年度 98.6%）、調定額に対する収入率は 95.2 パーセント（前年度 94.9%）である。

収入済額は、前年度より 26 億 3,024 万 5 千円（2.7%）増加しており、増加した主なものは、国庫支出金 36 億 8,399 万 7 千円（49.6%）、財産収入 28 億 9,763 万 6 千円（719.7%）である。

一方、減少した主なものは、市税 18 億 349 万 1 千円（4.2%）、市債 24 億 8,250 万円（27.7%）である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、収入済額 994 億 8,918 万 6 千円のうち、市税、諸収入等の自主財源は 539 億 105 万 7 千円で、前年度より 8,598 万 1 千円（0.2%）増加し、構成比は 54.2 パーセントとなり、前年度より 1.4 ポイント低下している。

地方交付税、国庫支出金等の依存財源の収入済額は 455 億 8,812 万 8 千円で、前年度より 25 億 4,426 万 3 千円（5.9%）増加し、構成比は 45.8 パーセントとなり、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入済額、不納欠損額、収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、当年度の調定額は 1,045 億 3,114 万 7 千円、収入済額は 994 億 8,918 万 6 千円、不納欠損額は 1 億 6,151 万 9 千円、収入未済額は 48 億 8,044 万 1 千円となっており、調定額に対する構成比を前年度と比較すると、不納欠損額は 0.2 パーセントで変わっていないが、収入未済額は 4.7 パーセントで、0.2 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成21年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,075,295	44,959,549	40,740,523	101.7	90.6
地 方 譲 与 税	1,270,200	1,219,238	1,219,238	96.0	100.0
利 子 割 交 付 金	230,000	180,238	180,238	78.4	100.0
配 当 割 交 付 金	79,000	68,883	68,883	87.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	35,074	35,074	97.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	2,786,491	2,786,491	111.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	370,000	412,018	412,018	111.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	460,000	421,217	421,217	91.6	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	61,000	56,988	56,988	93.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	584,954	584,954	584,954	100.0	100.0
地 方 交 付 税	16,915,031	17,265,565	17,265,565	102.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	57,157	57,157	95.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,948,280	2,099,061	1,910,629	98.1	91.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,160,980	2,721,805	2,227,185	103.1	81.8
国 庫 支 出 金	12,653,943	11,114,835	11,114,835	87.8	100.0
県 支 出 金	5,271,114	4,912,570	4,912,570	93.2	100.0
財 産 収 入	3,158,308	3,303,514	3,300,281	104.5	99.9
寄 附 金	50,851	52,913	52,913	104.1	100.0
繰 入 金	4,727,135	1,827,165	1,827,165	38.7	100.0
繰 越 金	2,189,745	2,189,746	2,189,746	100.0	100.0
諸 収 入	1,486,883	1,789,266	1,652,615	111.1	92.4
市 債	6,724,700	6,472,900	6,472,900	96.3	100.0
合 計	103,013,419	104,531,147	99,489,186	96.6	95.2

比較表

(単位:千円・%)

平成20年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,419,224	47,003,182	42,544,014	102.7	90.5	△ 1,803,491	△ 4.2
1,320,500	1,393,394	1,393,394	105.5	100.0	△ 174,156	△ 12.5
200,000	222,062	222,062	111.0	100.0	△ 41,824	△ 18.8
90,000	91,325	91,325	101.5	100.0	△ 22,442	△ 24.6
40,000	30,990	30,990	77.5	100.0	4,084	13.2
2,550,000	2,575,611	2,575,611	101.0	100.0	210,880	8.2
370,000	403,326	403,326	109.0	100.0	8,692	2.2
740,000	846,713	846,713	114.4	100.0	△ 425,496	△ 50.3
61,000	61,849	61,849	101.4	100.0	△ 4,861	△ 7.9
532,944	532,944	532,944	100.0	100.0	52,010	9.8
15,168,787	15,603,801	15,603,801	102.9	100.0	1,661,764	10.6
46,000	56,606	56,606	123.1	100.0	551	1.0
1,851,970	2,036,874	1,870,655	101.0	91.8	39,974	2.1
2,173,688	2,677,917	2,224,940	102.4	83.1	2,245	0.1
8,314,888	7,430,838	7,430,838	89.4	100.0	3,683,997	49.6
4,921,485	4,839,007	4,839,007	98.3	100.0	73,563	1.5
300,669	406,241	402,645	133.9	99.1	2,897,636	719.7
25,390	30,539	30,539	120.3	100.0	22,374	73.3
4,366,184	1,964,578	1,964,578	45.0	100.0	△ 137,413	△ 7.0
2,807,216	2,807,217	2,807,217	100.0	100.0	△ 617,471	△ 22.0
1,862,279	2,099,416	1,970,489	105.8	93.9	△ 317,874	△ 16.1
9,036,000	8,955,400	8,955,400	99.1	100.0	△ 2,482,500	△ 27.7
98,198,224	102,069,829	96,858,941	98.6	94.9	2,630,245	2.7

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度収入済額		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	40,740,523	40.9	42,544,014	43.9	△ 1,803,491	△ 4.2
	分担金及び負担金	1,910,629	1.9	1,870,655	1.9	39,974	2.1
	使用料及び手数料	2,227,185	2.2	2,224,940	2.3	2,245	0.1
	財産収入	3,300,281	3.3	402,645	0.4	2,897,636	719.7
	寄附金	52,913	0.1	30,539	0.0	22,374	73.3
	繰入金	1,827,165	1.8	1,964,578	2.0	△ 137,413	△ 7.0
	繰越金	2,189,746	2.2	2,807,217	2.9	△ 617,471	△ 22.0
	諸収入	1,652,615	1.7	1,970,489	2.0	△ 317,874	△ 16.1
	計	53,901,057	54.2	53,815,076	55.6	85,981	0.2
依存財源	地方譲与税	1,219,238	1.2	1,393,394	1.4	△ 174,156	△ 12.5
	利子割交付金	180,238	0.2	222,062	0.2	△ 41,824	△ 18.8
	配当割交付金	68,883	0.1	91,325	0.1	△ 22,442	△ 24.6
	株式等譲渡所得割交付金	35,074	0.0	30,990	0.0	4,084	13.2
	地方消費税交付金	2,786,491	2.8	2,575,611	2.7	210,880	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	412,018	0.4	403,326	0.4	8,692	2.2
	自動車取得税交付金	421,217	0.4	846,713	0.9	△ 425,496	△ 50.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	56,988	0.1	61,849	0.1	△ 4,861	△ 7.9
	地方特例交付金	584,954	0.6	532,944	0.6	52,010	9.8
	地方交付税	17,265,565	17.4	15,603,801	16.1	1,661,764	10.6
	交通安全対策特別交付金	57,157	0.1	56,606	0.1	551	1.0
	国庫支出金	11,114,835	11.2	7,430,838	7.7	3,683,997	49.6
	県支出金	4,912,570	4.9	4,839,007	5.0	73,563	1.5
市債	6,472,900	6.5	8,955,400	9.2	△ 2,482,500	△ 27.7	
計	45,588,128	45.8	43,043,865	44.4	2,544,263	5.9	
合 計	99,489,186	100.0	96,858,941	100.0	2,630,245	2.7	

表11 収入済額・不納欠損額・収入未済額の状況（単位：千円・％）

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度決算	
		構成比		構成比	増減額	増減率
調 定 額	104,531,147	100.0	102,069,829	100.0	2,461,318	2.4
収 入 済 額	99,489,186	95.2	96,858,941	94.9	2,630,245	2.7
不 納 欠 損 額	161,519	0.2	210,392	0.2	△ 48,873	△ 23.2
市 税	134,687	0.1	200,011	0.2	△ 65,324	△ 32.7
分担金及び負担金	24,585	0.0	10,048	0.0	14,537	144.7
使用料及び手数料	25	0.0	21	0.0	4	19.0
財 産 収 入	548	0.0	0	0.0	548	0.0
諸 収 入	1,675	0.0	312	0.0	1,363	436.9
収 入 未 済 額	4,880,441	4.7	5,000,496	4.9	△ 120,055	△ 2.4
市 税	4,084,338	3.9	4,259,157	4.2	△ 174,819	△ 4.1
分担金及び負担金	163,847	0.2	156,171	0.2	7,676	4.9
使用料及び手数料	494,595	0.5	452,956	0.4	41,639	9.2
財 産 収 入	2,686	0.0	3,595	0.0	△ 909	△ 25.3
諸 収 入	134,976	0.1	128,616	0.1	6,360	4.9

歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入総額の 40.9パーセントを占める市税の収入済額は、407億4,052万3千円で、前年度より18億349万1千円（4.2％）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	40,075,295	44,959,549	40,740,523	134,687	4,084,338
平成20年度	41,419,224	47,003,182	42,544,014	200,011	4,259,157
増 減 額	△ 1,343,929	△ 2,043,633	△ 1,803,491	△ 65,324	△ 174,819

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の市税収入済額は、前年度より19億2,088万7千円減少し、398億822万5千円となっており、減少した主なものは、市民税が14億1,714万1千円減少している。

一方、滞納繰越分の収入済額は、前年度より1億1,739万6千円増加し、9億3,229万8千円となっている。

また、収納率については、現年度分が前年度より0.1ポイント上昇し、97.7

パーセントとなっており、滞納繰越分が前年度より3.1ポイント上昇し、22.2パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%)

区	分	平成21年度		平成20年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現 年 度 分	市 民 税	19,143,954	97.7	20,561,095	97.8	△ 1,417,141	△ 0.1
	固 定 資 産 税	16,922,708	97.5	17,336,507	97.3	△ 413,799	0.2
	軽 自 動 車 税	508,142	96.9	494,240	96.8	13,902	0.1
	市 た ば こ 税	1,459,930	100.0	1,539,498	100.0	△ 79,568	0.0
	入 湯 税	39,894	98.3	27,886	93.2	12,008	5.1
	都 市 計 画 税	1,733,596	97.5	1,769,885	97.3	△ 36,289	0.2
	計	39,808,225	97.7	41,729,112	97.6	△ 1,920,887	0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	334,213	22.2	289,605	19.6	44,608	2.6
	固 定 資 産 税	532,417	22.3	466,468	18.7	65,949	3.6
	軽 自 動 車 税	9,872	20.9	9,811	22.3	61	△ 1.4
	特別土地保有税	1,000	54.0	1,000	35.1	0	18.9
	入 湯 税	14	0.3	192	7.1	△ 178	△ 6.8
	都 市 計 画 税	54,782	22.3	47,825	18.7	6,957	3.6
	計	932,298	22.2	814,902	19.1	117,396	3.1
合 計		40,740,523	90.6	42,544,014	90.5	△ 1,803,491	0.1

次に、不納欠損額の内訳を見ると、表13のとおりで、不納欠損額1億3,468万7千円は、前年度より6,532万4千円(32.7%)減少し、件数は4,145件で、前年度より336件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税7,647万円、固定資産税4,973万6千円で、不納欠損額全体の93.7パーセントを占めている。

表13 市税不納欠損額の内訳

(単位:件・千円)

区分			滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの(滞納処分することのできる財産がないもの)		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
			滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額		
市	個	普通徴収	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	人	特別徴収	0	0	0	0	5	300	39	614	44	914
	法	人	6	260	0	0	16	1,133	33	1,699	55	3,092
	計			29	1,913	14	607	403	17,879	1,696	56,071	2,142
固定資産税			32	4,620	6	984	52	7,686	807	36,446	897	49,736
軽自動車税			5	22	4	6	75	398	1,022	2,795	1,106	3,221
都市計画税(注)			(32)	489	(6)	104	(52)	813	(807)	3,855	(897)	5,261
合計			66	7,044	24	1,701	530	26,776	3,525	99,167	4,145	134,687
前年度合計			112	25,718	88	3,555	520	45,278	3,761	125,460	4,481	200,011

(注) 合計件数には()内の件数を含まない。

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに12億1,923万8千円で、前年度より1億7,415万6千円(12.5%)減少している。

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	1,270,200	1,219,238	1,219,238	0	0
平成20年度	1,320,500	1,393,394	1,393,394	0	0
増減額	△50,300	△174,156	△174,156	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億8,023万8千円で、前年度より4,182万4千円(18.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	230,000	180,238	180,238	0	0
平成20年度	200,000	222,062	222,062	0	0
増減額	30,000	△41,824	△41,824	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに6,888万3千円で、前年度より2,244万2千円(24.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	79,000	68,883	68,883	0	0
平成20年度	90,000	91,325	91,325	0	0
増減額	△11,000	△22,442	△22,442	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに3,507万4千円で、前年度より408万4千円(13.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	36,000	35,074	35,074	0	0
平成20年度	40,000	30,990	30,990	0	0
増減額	△4,000	4,084	4,084	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億8,649万1千円で、前年度より2億1,088万円(8.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	2,500,000	2,786,491	2,786,491	0	0
平成20年度	2,550,000	2,575,611	2,575,611	0	0
増減額	△50,000	210,880	210,880	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに4億1,201万8千円で、前年度より869万2千円(2.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	370,000	412,018	412,018	0	0
平成20年度	370,000	403,326	403,326	0	0
増減額	0	8,692	8,692	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに4億2,121万7千円で、前年度より4億2,549万6千円(50.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	460,000	421,217	421,217	0	0
平成20年度	740,000	846,713	846,713	0	0
増減額	△280,000	△425,496	△425,496	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに5,698万8千円で、前年度より486万1千円(7.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	61,000	56,988	56,988	0	0
平成20年度	61,000	61,849	61,849	0	0
増減額	0	△4,861	△4,861	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに5億8,495万4千円で、前年度より5,201万円(9.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	584,954	584,954	584,954	0	0
平成20年度	532,944	532,944	532,944	0	0
増減額	52,010	52,010	52,010	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに172億6,556万5千円で、前年度より16億6,176万4千円(10.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	16,915,031	17,265,565	17,265,565	0	0
平成20年度	15,168,787	15,603,801	15,603,801	0	0
増減額	1,746,244	1,661,764	1,661,764	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,715万7千円で、前年度より55万1千円(1.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	60,000	57,157	57,157	0	0
平成20年度	46,000	56,606	56,606	0	0
増減額	14,000	551	551	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は19億1,062万9千円で、前年度より3,997万4千円(2.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	1,948,280	2,099,061	1,910,629	24,585	163,847
平成20年度	1,851,970	2,036,874	1,870,655	10,048	156,171
増減額	96,310	62,187	39,974	14,537	7,676

当該歳入に占める割合の大きい保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入未済額は現年度分が4,118万4千円、滞納繰越分が1億2,254万2千円で、合計では1億6,372万6千円となっており、前年度より784万5千円増加している。

不納欠損額は2,442万1千円で、前年度より1,464万9千円増加しており、収納率は88.1パーセントで、前年度より1.2ポイント低下している。

表14 保育所入所負担金収入状況 (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
平成21年度	現年度分	1,427,903	1,386,719	0	41,184	97.1
	滞納繰越分	156,084	9,121	24,421	122,542	5.8
	計	1,583,987	1,395,841	24,421	163,726	88.1
平成20年度	現年度分	1,417,962	1,375,324	0	42,639	97.0
	滞納繰越分	131,944	8,930	9,772	113,243	6.8
	計	1,549,906	1,384,253	9,772	155,881	89.3
増 減	現年度分	9,941	11,395	0	△ 1,455	0.1
	滞納繰越分	24,140	191	14,649	9,299	△ 1.0
	計	34,081	11,588	14,649	7,845	△ 1.2

第14款 使用料及び手数料

収入済額は22億2,718万5千円で、前年度より224万5千円(0.1%)増加している。

不納欠損額は2万5千円で、環境使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 2 1 年 度	2,160,980	2,721,805	2,227,185	25	494,595
平 成 2 0 年 度	2,173,688	2,677,917	2,224,940	21	452,956
増 減 額	△ 12,708	43,888	2,245	4	41,639

当該歳入に占める割合の大きい住宅使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入未済額は現年度分が6,304万3千円、滞納繰越分が4億2,968万5千円で、合計では4億9,272万8千円となっており、前年

度より4,083万4千円増加している。

また、収納率については、前年度より1.8ポイント低下し、39.8パーセントとなっている。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成21年度	現年度分	366,378	303,335	0	63,043	82.8
	滞納繰越分	451,894	22,209	0	429,685	4.9
	計	818,273	325,544	0	492,728	39.8
平成20年度	現年度分	376,310	303,500	0	72,809	80.7
	滞納繰越分	396,959	17,874	0	379,085	4.5
	計	773,269	321,375	0	451,894	41.6
増 減	現年度分	△ 9,932	△ 165	0	△ 9,766	2.1
	滞納繰越分	54,935	4,335	0	50,600	0.4
	計	45,004	4,169	0	40,834	△ 1.8

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに111億1,483万5千円で、前年度より36億8,399万7千円(49.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	12,653,943	11,114,835	11,114,835	0	0
平成20年度	8,314,888	7,430,838	7,430,838	0	0
増 減 額	4,339,055	3,683,997	3,683,997	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに49億1,257万円で、前年度より7,356万3千円(1.5%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	5,271,114	4,912,570	4,912,570	0	0
平成20年度	4,921,485	4,839,007	4,839,007	0	0
増 減 額	349,629	73,563	73,563	0	0

第17款 財産収入

収入済額は33億28万1千円で、前年度より28億9,763万6千円(719.7%)増加しており、主なものは、土地開発基金の廃止に伴う基金清算金収入29億2,633万7千円、土地売払収入1億4,082万7千円である。

収入未済額は268万6千円で、前年度より90万9千円減少しており、主なものは、土地建物貸付収入262万6千円である。

不納欠損額は54万8千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	3,158,308	3,303,514	3,300,281	548	2,686
平成20年度	300,669	406,241	402,645	0	3,595
増減額	2,857,639	2,897,273	2,897,636	548	△909

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに5,291万3千円で、前年度より2,237万4千円(73.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	50,851	52,913	52,913	0	0
平成20年度	25,390	30,539	30,539	0	0
増減額	25,461	22,374	22,374	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに18億2,716万5千円で、前年度より1億3,741万3千円(7.0%)減少しており、主なものは、財政調整基金繰入金10億円、減債基金繰入金4億6,000万円などである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	4,727,135	1,827,165	1,827,165	0	0
平成20年度	4,366,184	1,964,578	1,964,578	0	0
増減額	360,951	△137,413	△137,413	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに21億8,974万6千円で、前年度より6億1,747万1千円(22.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	2,189,745	2,189,746	2,189,746	0	0
平成20年度	2,807,216	2,807,217	2,807,217	0	0
増減額	△ 617,471	△ 617,471	△ 617,471	0	0

第21款 諸収入

収入済額は16億5,261万5千円で、前年度より3億1,787万4千円(16.1%)減少しており、主なものは、土地開発公社貸付金元利収入2億9,632万5千円、衛生雑入2億3,341万7千円である。

収入未済額は1億3,497万6千円で、前年度より636万円増加しており、主なものは、福祉資金貸付金元利収入7,916万2千円である。

不納欠損額は167万5千円で、前年度より136万3千円増加しており、主なものは、児童扶養手当過年度返還金144万2千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	1,486,883	1,789,266	1,652,615	1,675	134,976
平成20年度	1,862,279	2,099,416	1,970,489	312	128,616
増減額	△ 375,396	△ 310,150	△ 317,874	1,363	6,360

第22款 市債

調定額、収入済額ともに64億7,290万円で、前年度より24億8,250万円(27.7%)減少しており、主なものは、臨時財政対策債41億9,910万円、土木債7億4,560万円である。

なお、市債の当年度末現在高は944億5,630万5千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	6,724,700	6,472,900	6,472,900	0	0
平成20年度	9,036,000	8,955,400	8,955,400	0	0
増減額	△ 2,311,300	△ 2,482,500	△ 2,482,500	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 17 のとおりで、当年度の歳出決算額は 975 億 6,951 万 4 千円で、前年度より 29 億 31 万 8 千円 (3.1%) 増加している。増加した主なものは、民生費 9 億 6,354 万 6 千円 (3.7%)、教育費 10 億 2,251 万 8 千円 (11.5%) である。

一方、減少した主なものは、総務費 6 億 1,481 万 6 千円 (3.6%)、公債費 2 億 8,935 万 5 千円 (2.2%) である。

款別歳出決算額の構成比を見ると、総務費が前年度より 1.2 ポイント低下して 17.0 パーセント、民生費が前年度より 0.2 ポイント上昇して 27.7 パーセントなどとなっている。

予算現額に対する執行率は 94.7 パーセントとなり、前年度より 1.7 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額は表 16 のとおりで、翌年度繰越額は 24 億 2,575 万円となっており、主な内容は、経済対策である地域活性化・きめ細やかな臨時交付金充当事業について、当年度末に補正予算を計上したことに伴い、当年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

不用額は 30 億 1,815 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 2.9 パーセントで、前年度より 8 億 3,323 万 5 千円 (0.7%) 増加している。

表 16 翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
平成21年度	103,013,419	97,569,514	2,425,750	3,018,155	2.9
平成20年度	98,198,224	94,669,196	1,344,109	2,184,920	2.2
比較増減	4,815,195	2,900,318	1,081,641	833,235	0.7

表17 款別歳出決算額

区 分	平成21年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	569,964	557,766	0.6	97.9
総 務 費	17,500,464	16,613,230	17.0	94.9
民 生 費	28,084,590	27,023,117	27.7	96.2
衛 生 費	8,516,799	7,835,092	8.0	92.0
労 働 費	293,816	237,924	0.2	81.0
農 林 水 産 業 費	2,985,229	2,731,698	2.8	91.5
商 工 費	2,018,951	1,984,793	2.0	98.3
土 木 費	14,017,570	12,976,494	13.3	92.6
消 防 費	4,132,395	3,962,451	4.1	95.9
教 育 費	10,243,826	9,892,352	10.1	96.6
公 債 費	12,806,025	12,804,188	13.1	100.0
諸 支 出 金	376,926	354,825	0.4	94.1
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	1,366,864	595,585	0.6	43.6
合 計	103,013,419	97,569,514	100.0	94.7

比較表

(単位:千円・%)

平成20年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
577,617	569,131	0.6	98.5	△ 11,365	△ 2.0
17,775,807	17,228,046	18.2	96.9	△ 614,816	△ 3.6
26,875,853	26,059,571	27.5	97.0	963,546	3.7
7,586,103	7,276,778	7.7	95.9	558,314	7.7
297,045	175,372	0.2	59.0	62,552	35.7
2,838,283	2,673,103	2.8	94.2	58,595	2.2
2,115,283	2,040,983	2.2	96.5	△ 56,190	△ 2.8
13,202,355	12,436,967	13.1	94.2	539,527	4.3
4,047,724	3,826,057	4.0	94.5	136,394	3.6
9,184,928	8,869,834	9.4	96.6	1,022,518	11.5
13,095,960	13,093,543	13.8	99.9	△ 289,355	△ 2.2
377,426	355,325	0.4	94.1	△ 500	△ 0.1
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
123,840	64,484	0.1	52.1	531,101	823.6
98,198,224	94,669,196	100.0	96.4	2,900,318	3.1

歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は5億5,776万6千円で、執行率は97.9パーセントとなっており、不用額は予算現額の2.1パーセントである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	569,964	557,766	0	12,198	97.9
平成20年度	577,617	569,131	0	8,486	98.5
増 減	△ 7,653	△ 11,365	0	3,712	△ 0.6

第2款 総務費

支出済額は166億1,323万円で、執行率は94.9パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億311万9千円、財産管理費42億7,456万円である。

翌年度繰越額は1億8,616万1千円で、主な事業は、本庁舎改修事業であり、不用額については、予算現額の4.0パーセントで、主なものは、一般管理費1億5,543万5千円、賦課徴収費1億4,882万2千円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	17,500,464	16,613,230	186,161	701,074	94.9
平成20年度	17,775,807	17,228,046	198,714	349,047	96.9
増 減	△ 275,343	△ 614,816	△ 12,553	352,027	△ 2.0

第3款 民生費

支出済額は270億2,311万7千円で、執行率は96.2パーセントとなっており、主なものは、児童福祉総務費54億1,685万8千円、保育所費42億2,303万1千円である。

翌年度繰越額は5億2,091万2千円で、主な事業は、民間社会福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額の1.9パーセントで、主なものは、児童福祉総務費1億657万5千円、保育所費1億1,479万6千円である。

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		28,084,590	27,023,117	520,912	540,561	96.2
平成20年度		26,875,853	26,059,571	93,600	722,682	97.0
増	減	1,208,737	963,546	427,312	△ 182,121	△ 0.8

第4款 衛生費

支出済額は78億3,509万2千円で、執行率は92.0パーセントとなっており、主なものは、予防費12億3,206万円、塵芥処理費26億3,475万1千円である。

翌年度繰越額は2,619万円で、主な事業は、白銀環境清掃センター改修事業であり、不用額については、予算現額の7.7パーセントで、主なものは、予防費2億8,389万円、塵芥処理費1億1,447万9千円である。

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		8,516,799	7,835,092	26,190	655,517	92.0
平成20年度		7,586,103	7,276,778	50,700	258,625	95.9
増	減	930,696	558,314	△ 24,510	396,892	△ 3.9

第5款 労働費

支出済額は2億3,792万4千円で、執行率は81.0パーセントとなっており、不用額は予算現額の19.0パーセントである。

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		293,816	237,924	0	55,892	81.0
平成20年度		297,045	175,372	117,700	3,973	59.0
増	減	△ 3,229	62,552	△ 117,700	51,919	22.0

第6款 農林水産業費

支出済額は27億3,169万8千円で、執行率は91.5パーセントとなっており、主なものは、農地費13億1,123万円、農業集落排水費3億9,460万円である。

翌年度繰越額は1億3,542万2千円で、主な事業は、林道整備事業であり、不用額については、予算現額の4.0パーセントで、主なものは、農地費7,386万7千円、農業集落排水費1,367万円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	2,985,229	2,731,698	135,422	118,109	91.5
平成20年度	2,838,283	2,673,103	135,400	29,780	94.2
増 減	146,946	58,595	22	88,329	△ 2.7

第7款 商工費

支出済額は19億8,479万3千円で、執行率は98.3パーセントとなっており、主なものは、商工総務費5億1,188万5千円、商工業振興費10億9,088万5千円である。

不用額については、予算現額の1.7パーセントで、主なものは、商工業振興費2,112万7千円、観光費953万3千円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	2,018,951	1,984,793	0	34,158	98.3
平成20年度	2,115,283	2,040,983	27,100	47,200	96.5
増 減	△ 96,332	△ 56,190	△ 27,100	△ 13,042	1.8

第8款 土木費

支出済額は129億7,649万4千円で、執行率は92.6パーセントとなっており、主なものは、道路維持費14億1,788万8千円、公共下水道費46億6,200万円である。

翌年度繰越額は7億2,327万8千円で、主な事業は、道路維持事業であり、不用額については、予算現額の2.3パーセントで、主なものは、河川施設費4,662万4千円、公共下水道費1億2,297万円である。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 1 年 度		14,017,570	12,976,494	723,278	317,798	92.6
平 成 2 0 年 度		13,202,355	12,436,967	416,723	348,666	94.2
増	減	815,215	539,527	306,555	△ 30,868	△ 1.6

第 9 款 消防費

支出済額は 39 億 6,245 万 1 千円で、執行率は 95.9 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 31 億 9,174 万 6 千円、消防施設費 4 億 8,050 万円である。

翌年度繰越額は 4,407 万 7 千円で、消防施設改修事業であり、不用額については、予算現額の 3.0 パーセントで、主なものは、常備消防費 5,692 万 6 千円、非常備消防費 3,779 万 4 千円である。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 1 年 度		4,132,395	3,962,451	44,077	125,867	95.9
平 成 2 0 年 度		4,047,724	3,826,057	132,100	89,567	94.5
増	減	84,671	136,394	△ 88,023	36,300	1.4

第 10 款 教育費

支出済額は 98 億 9,235 万 2 千円で、執行率は 96.6 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 22 億 7,793 万 7 千円、幼稚園費 16 億 6,080 万 6 千円である

翌年度繰越額は 1 億 1,138 万 7 千円で、主な事業は、小学校施設改修事業であり、不用額については、予算現額の 2.3 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 4,356 万 1 千円、幼稚園費 3,570 万 7 千円である。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 1 年 度		10,243,826	9,892,352	111,387	240,087	96.6
平 成 2 0 年 度		9,184,928	8,869,834	118,000	197,094	96.6
増	減	1,058,898	1,022,518	△ 6,613	42,993	0.0

第11款 公債費

支出済額は128億418万8千円で、執行率は100.0パーセントとなっており、主なものは、元金111億2,231万1千円、利子16億8,127万9千円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	12,806,025	12,804,188	0	1,837	100.0
平成20年度	13,095,960	13,093,543	0	2,417	100.0
増 減	△ 289,935	△ 289,355	0	△ 580	0.0

第12款 諸支出金

支出済額は3億5,482万5千円で、執行率は94.1パーセントとなっており、主なものは、土地開発公社貸付金2億9,632万5千円、共済組合貸付金5,850万円である。

不用額については、予算現額の5.9パーセントで、主なものは、災害援護資金貸付金2,210万円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	376,926	354,825	0	22,101	94.1
平成20年度	377,426	355,325	0	22,101	94.1
増 減	△ 500	△ 500	0	0	0.0

第13款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平成21年度	100,000	0	100,000
平成20年度	100,000	0	100,000
増 減	0	0	0

第 14 款 災害復旧費

支出済額は 5 億 9,558 万 5 千円で、執行率は 43.6 パーセントとなっており、主なものは、農地災害復旧費 1 億 4,794 万 8 千円、道路橋りょう災害復旧費 1 億 3,917 万 4 千円である

翌年度繰越額は 6 億 7,832 万 4 千円で、主な事業は、河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額の 6.8 パーセントで、主なものは、農業用施設災害復旧費 3,722 万 1 千円、農地災害復旧費 4,228 万 7 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 1 年 度	1,366,864	595,585	678,324	92,956	43.6
平 成 2 0 年 度	123,840	64,484	54,072	5,284	52.1
増 減	1,243,024	531,101	624,252	87,672	△ 8.5

(3) まとめ

当年度の一般会計の決算状況を見ると、歳入では、厳しい経済情勢を反映して市税収入が減少する一方で、国庫支出金や地方交付税などが増加しており、歳出では、経済対策や社会保障関係などで増加傾向にあり、決算収支を見ると、実質収支は12億5,326万7千円の黒字となっているが、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4億2,788万1千円の赤字となっている。このことから、今後、財政状況は更に厳しさを増すことが予想される。

こうした状況において、市税の収入未済額が前年度と比較して1億7,481万9千円減少しており、担当部局の取組の成果といえるが、市税は、市財政の根幹をなすものであり、保育所入所負担金や住宅使用料などとともに応益、応能負担の原則に基づき、収納未済額の削減に努められたい。

また、普通会計における財政指標を見ると、経常収支比率が91.2パーセント、公債費負担比率が15.6パーセントとなるなど、前年度より改善しているものの、公債費負担比率は要注意ラインの15パーセントを超えており、市債残高は一般会計で944億5,630万5千円に上っていることから、地方債の発行については、将来の負担等を十分勘案の上、適正な財政運営に努められたい。

3 平成21年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成21年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は339億5,819万2千円(表1参照)、歳出決算額は337億9,808万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1億6,010万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入217億6,784万円、諸収入97億9,677万1千円である。

事業収入のうち98.4パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表2のとおりで、売上金額は前年度より75億9,133万円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	22,695,485	21,767,840	64.1	95.9	29,497,098	74.1	△7,729,258	△26.2
使用料及び手数料	9,069	9,080	0.0	100.1	8,982	0.0	98	1.1
財産収入	5,608	5,660	0.0	100.9	4,649	0.0	1,011	21.7
繰入金	593,761	593,761	1.7	100.0	0	0.0	593,761	0.0
繰越金	285,079	285,080	0.8	100.0	18,611	0.0	266,469	-
諸収入	11,205,059	9,796,771	28.8	87.4	10,297,834	25.9	△501,063	△4.9
市債	1,500,000	1,500,000	4.4	100.0	0	0.0	1,500,000	0.0
計	36,294,061	33,958,192	100.0	93.6	39,827,173	100.0	△5,868,981	△14.7

表2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	年間計 (A)	1日平均 (B)	年間計 (C)	1日平均 (D)	年間計 (A)-(C)	1日平均 (B)-(D)
勝舟投票券 売上金額	21,412,472	118,958	29,003,802	155,934	△7,591,330	△36,976
利用人員	2,968,051	16,489	3,689,213	19,834	△721,162	△3,345

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費302億3,774万7千円で、歳出総額の89.5パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料200億4,661万8千円、繰出金51億1,701万6千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、当年度末における現債額は36億3,331万7千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	689,592	664,963	2.0	96.4	452,655	1.1	212,308	46.9
事業費	32,663,936	30,237,747	89.5	92.6	37,695,311	95.3	△ 7,457,564	△ 19.8
施設費	622,635	577,479	1.7	92.7	552,581	1.4	24,898	4.5
基金積立金	155,994	155,994	0.5	100.0	122,554	0.3	33,440	27.3
公債費	2,161,904	2,161,903	6.4	100.0	718,993	1.8	1,442,910	200.7
計	36,294,061	33,798,087	100.0	93.1	39,542,094	100.0	△ 5,744,007	△ 14.5

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
4,228,035	1,500,000	2,094,718	67,185	2,161,903	3,633,317

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

歳入決算額は339億5,819万2千円で、前年度より58億6,898万1千円減少している。これは、勝舟投票券売上収入が前年度より75億9,133万円減少していることが主な要因で、G I レースの開催数の減少と利用人員が約72万人減少していることが影響している。

一方、歳出の事業費は前年度より74億5,756万4千円減少したが、公債費等他の経費が増加するなど、当年度実質収支額は1億6,010万6千円となり、前年度より1億2,497万4千円減少している。

当年度の公債費の借入れは、公債費負担軽減策の借換えによるものであり、今後の償還額は軽減されることになるが、地方財政の健全化に貢献するといった公営競技の趣旨を踏まえ、一層の経営改善に努められたい。

(2) 平成21年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は256億7,309万1千円(表1参照)、歳出決算額は257億6,790万2千円(表4参照)で、歳入歳出差引きで9,481万1千円の歳入不足額が生じている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料61億7,906万9千円、国庫支出金64億3,593万2千円、前期高齢者交付金63億4,369万4千円、県支出金10億3,684万6千円、共同事業交付金28億770万3千円、繰入金19億5,094万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,294,851	6,179,069	24.1	98.2	6,302,201	24.8	△123,132	△2.0
国民健康保険税	19,734	7,161	0.0	36.3	15,472	0.1	△8,311	△53.7
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,850	2,026	0.0	71.1	2,218	0.0	△192	△8.7
国庫支出金	6,702,202	6,435,932	25.1	96.0	6,195,761	24.4	240,171	3.9
療養給付費交付金	877,318	860,369	3.4	98.1	1,706,496	6.7	△846,127	△49.6
前期高齢者交付金	6,343,693	6,343,694	24.7	100.0	5,588,526	22.0	755,168	13.5
県支出金	1,165,160	1,036,846	4.0	89.0	1,061,996	4.2	△25,150	△2.4
共同事業交付金	2,983,700	2,807,703	10.9	94.1	2,724,666	10.7	83,037	3.0
財産収入	3,569	3,384	0.0	94.8	3,698	0.0	△314	△8.5
繰入金	1,987,418	1,950,945	7.6	98.2	1,641,635	6.5	309,310	18.8
繰越金	2	0	0.0	0.0	12,427	0.0	△12,427	△100.0
諸収入	45,002	45,961	0.2	102.1	108,138	0.4	△62,177	△57.5
計	26,425,519	25,673,091	100.0	97.2	25,363,232	100.0	309,859	1.2

次に、歳入の24.1パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、当年度の国民健康保険料収入済額は61億7,906万9千円で、調定額91億9,253万8千円に対し、67.2パーセントの収納率となり、不納欠損額は5億2,367万1千円となっている。国民健康保険税収入済額は716万1千円で、調定額3億7,306万1千円に対し、1.9パーセントの収納率となり、不納欠損額は6,352万円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	現年度分	6,955,011	5,998,018	0	956,993	86.2
	滞納繰越分	2,237,527	181,051	523,671	1,532,805	8.1
	計	9,192,538	6,179,069	523,671	2,489,798	67.2
平成20年度	現年度分	7,055,064	6,127,794	0	927,270	86.9
	滞納繰越分	1,966,946	174,407	410,168	1,382,371	8.9
	計	9,022,010	6,302,201	410,168	2,309,641	69.9
増 減	現年度分	△ 100,053	△ 129,776	0	29,723	△ 0.7
	滞納繰越分	270,581	6,644	113,503	150,434	△ 0.8
	計	170,528	△ 123,132	113,503	180,157	△ 2.7

表3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	373,061	7,161	63,520	302,380	1.9
	計	373,061	7,161	63,520	302,380	1.9
平成20年度	現年度分	166	50	0	116	30.3
	滞納繰越分	446,795	15,422	57,101	374,273	3.5
	計	446,961	15,472	57,101	374,389	3.5
増 減	現年度分	△ 166	△ 50	0	△ 116	△ 30.3
	滞納繰越分	△ 73,734	△ 8,261	6,419	△ 71,893	△ 1.6
	計	△ 73,900	△ 8,311	6,419	△ 72,009	△ 1.6

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 176 億 723 万 4 千円、後期高齢者支援金等 31 億 9,221 万 7 千円、介護納付金 11 億 5,230 万 1 千円、共同事業拠出金 27 億 3,607 万 1 千円である。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	446,737	419,106	1.6	93.8	404,480	1.6	14,626	3.6
保 険 給 付 費	18,025,979	17,607,234	68.3	97.7	17,471,540	68.4	135,694	0.8
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	3,192,301	3,192,217	12.4	100.0	2,888,046	11.3	304,171	10.5
前 期 高 齢 者 等 納 付 金	9,175	9,077	0.0	98.9	3,889	0.0	5,188	133.4
老人保健拠出金	214,437	214,436	0.8	100.0	719,302	2.8	△ 504,866	△ 70.2
介 護 納 付 金	1,152,301	1,152,301	4.5	100.0	1,175,976	4.6	△ 23,675	△ 2.0
共同事業拠出金	2,883,814	2,736,071	10.6	94.9	2,617,211	10.3	118,860	4.5
保 健 事 業 費	226,046	183,597	0.7	81.2	175,186	0.7	8,411	4.8
基 金 積 立 金	22,629	22,445	0.1	99.2	3,698	0.0	18,747	506.9
公 債 費	1,600	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	66,876	65,377	0.3	97.8	69,947	0.3	△ 4,570	△ 6.5
予 備 費	17,582	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	166,042	166,042	0.6	100.0	0	0.0	166,042	0.0
計	26,425,519	25,767,902	100.0	97.5	25,529,274	100.0	238,628	0.9

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は4,038万4千円(表5参照)、歳出決算額は4,012万1千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は26万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入2,554万6千円、繰入金1,468万円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	24,434	25,546	63.3	104.6	23,962	61.2	1,584	6.6
使用料及び手数料	66	118	0.3	178.8	98	0.3	20	20.4
繰入金	16,155	14,680	36.4	90.9	15,050	38.4	△370	△2.5
繰越金	1	33	0.1	-	34	0.1	△1	△2.9
諸収入	2	8	0.0	400.0	5	0.0	3	60.0
計	40,658	40,384	100.0	99.3	39,148	100.0	1,236	3.2

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,439万円、医業費1,464万5千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりであり、当年度末における現債額は481万4千円となっている。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	24,848	24,390	60.8	98.2	24,067	61.5	323	1.3
医業費	14,645	14,645	36.5	100.0	13,962	35.7	683	4.9
公債費	1,087	1,086	2.7	99.9	1,086	2.8	0	0.0
予備費	78	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	40,658	40,121	100.0	98.7	39,116	100.0	1,005	2.6

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
5,866	0	1,052	34	1,086	4,814

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

国民健康保険料及び国民健康保険税の徴収業務については、休日納付相談・納付窓口の開設などにより自主納付がなされるよう努力しているものの、当年度の国民健康保険料及び国民健康保険税の収入済額の総額は61億8,623万円で、調定額95億6,559万9千円に対する収納率は、64.7パーセントとなり、前年度より2.0ポイント低下している。

また、不納欠損額の総額は5億8,719万1千円で、その内訳は、国民健康保険料の不納欠損は国民健康保険法第110条第1項の規定による消滅時効であり、国民健康保険税の不納欠損は地方税法第18条の規定による消滅時効である。

当会計の事業勘定において、前年度に引き続き歳入不足額が生じていることを踏まえ、国民健康保険料及び国民健康保険税の徴収業務に当たっては、各総合支所及び徴収担当部門との協力・連携体制を強化し、一層の未収金対策に努められたい。

(3) 平成21年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は208億7,024万7千円(表1参照)、歳出決算額は205億3,674万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は3億3,350万1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料(第1号被保険者保険料)38億1,649万4千円、国庫支出金46億3,742万6千円、支払基金交付金57億8,770万4千円、繰入金29億8,315万7千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりとなっており、当年度の収入済額は38億1,649万4千円で、調定額39億9,023万6千円に対し、95.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は4,743万8千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保険料	3,711,562	3,816,494	18.3	102.8	3,836,351	19.1	△19,857	△0.5
使用料及び 手数	40	529	0.0	-	544	0.0	△15	△2.8
国庫支出金	4,624,498	4,637,426	22.2	100.3	4,543,206	22.6	94,220	2.1
支払基金交付金	5,868,581	5,787,704	27.7	98.6	5,819,209	29.0	△31,505	△0.5
県支出金	2,923,092	2,917,065	14.0	99.8	2,750,449	13.7	166,616	6.1
財産収入	3,628	3,626	0.0	99.9	1,547	0.0	2,079	134.4
繰入金	3,034,819	2,983,157	14.3	98.3	2,743,785	13.7	239,372	8.7
繰越金	688,558	688,558	3.3	100.0	318,827	1.6	369,731	116.0
諸収入	6,137	35,687	0.2	581.5	50,507	0.3	△14,820	△29.3
計	20,860,915	20,870,247	100.0	100.0	20,064,426	100.0	805,821	4.0

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	3,867,341	3,804,557	0	62,785	98.4
	滞納繰越分	122,894	11,937	47,438	63,519	9.7
	計	3,990,236	3,816,494	47,438	126,304	95.6
平成20年度	現年度分	3,888,763	3,824,730	0	64,033	98.4
	滞納繰越分	113,337	11,621	41,747	59,968	10.3
	計	4,002,100	3,836,351	41,747	124,002	95.9
増減	現年度分	△21,422	△20,173	0	△1,248	0.0
	滞納繰越分	9,557	316	5,691	3,551	△0.6
	計	△11,864	△19,857	5,691	2,302	△0.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億555万1千円、保険給付費191億3,464万5千円、地域支援事業費5億687万8千円である。このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	417,701	405,551	2.0	97.1	424,190	2.2	△18,639	△4.4
保険給付費	19,393,793	19,134,645	93.2	98.7	17,912,711	92.4	1,221,934	6.8
財政安定化基金 拠出金	0	0	0.0	0.0	17,068	0.1	△17,068	△100.0
地域支援事業費	526,813	506,878	2.5	96.2	482,012	2.5	24,866	5.2
基金積立金	203,628	173,626	0.8	85.3	316,306	1.6	△142,680	△45.1
公債費	1,670	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	317,310	316,046	1.5	99.6	223,580	1.2	92,466	41.4
計	20,860,915	20,536,746	100.0	98.4	19,375,867	100.0	1,160,879	6.0

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	7,652,189	7,549,158	41.3	98.7	6,921,229	40.4	627,929	9.1
地域密着型介護サービス 給付費	1,565,539	1,513,311	8.3	96.7	1,375,077	8.0	138,234	10.1
施設介護サービス等 給付費	7,299,894	7,276,498	39.8	99.7	7,091,506	41.4	184,992	2.6
福祉用具購入費	21,032	20,074	0.1	95.4	19,192	0.1	882	4.6
住宅改修費	81,132	68,038	0.4	83.9	65,115	0.4	2,923	4.5
居宅サービス計画 給付費	880,201	868,985	4.8	98.7	748,289	4.4	120,696	16.1
介護予防サービス等諸費	630,897	627,323	3.4	99.4	595,042	3.5	32,281	5.4
高額サービス等費	347,961	341,711	1.9	98.2	301,014	1.8	40,697	13.5
高額医療合算サービス等費	48,235	23,461	0.1	48.6	0	0.0	23,461	0.0
計	18,527,080	18,288,560	100.0	98.7	17,116,464	100.0	1,172,096	6.8

ウ まとめ

当年度の介護保険料の収入状況について、各総合支所の職員とともに訪問徴収等に取り組んだが、収納率は前年度より 0.3 ポイント低下し、収入未済額の総額は 1 億 2,630 万 4 千円となり、前年度より 230 万 2 千円増加した。

また、不納欠損額は 4,743 万 8 千円で、前年度より 569 万 1 千円増加しているが、このような状況は、被保険者間の負担の公平を著しく損ない、介護保険事業への不信感を招くおそれを懸念することから、債権回収について関係部局が総力を挙げて納付指導に取り組むことはもとより、その効果の検証を踏まえ、より実効性のある未収金対策を講じられたい。

(4) 平成21年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は2,923万5千円(表1参照)、歳出決算額は2,680万1千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は243万4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金853万8千円、繰入金479万7千円、繰越金1,066万6千円、諸収入491万4千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
支 払 基 金 交 付 金	21	36	0.1	171.4	1,238,711	49.5	△ 1,238,675	△ 100.0
国 庫 支 出 金	8,537	8,538	29.2	100.0	856,890	34.2	△ 848,352	△ 99.0
県 支 出 金	284	284	1.0	100.0	182,762	7.3	△ 182,478	△ 99.8
繰 入 金	7,141	4,797	16.4	67.2	187,861	7.5	△ 183,064	△ 97.4
繰 越 金	10,666	10,666	36.5	100.0	0	0.0	10,666	0.0
諸 収 入	3,005	4,914	16.8	163.5	36,435	1.5	△ 31,521	△ 86.5
計	29,654	29,235	100.0	98.6	2,502,660	100.0	△ 2,473,425	△ 98.8

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費824万3千円、医療諸費230万2千円、諸支出金1,625万6千円である。

なお、医療費の状況については、表3のとおりである。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	9,335	8,243	30.8	88.3	23,280	0.9	△ 15,037	△ 64.6
医 療 諸 費	4,020	2,302	8.6	57.3	2,181,488	87.5	△ 2,179,186	△ 99.9
公 債 費	41	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	16,258	16,256	60.7	100.0	0	0.0	16,256	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0.0	0.0	287,226	11.5	△ 287,226	△ 100.0
計	29,654	26,801	100.0	90.4	2,491,993	100.0	△ 2,465,192	△ 98.9

表3 医療費の状況

区 分	請 求 件 数 (件)	総 医 療 費 (千円)	1件当たり医療費 (円)
平成 21 年 度	247	1,570	6,355
平成 20 年 度	96,683	2,396,278	24,785
増 減	△ 96,436	△ 2,394,708	△ 18,430

ウ まとめ

平成 19 年度末で老人保健制度が廃止となったため、当年度における請求件数は前年度より著しく減少し、247 件となっている。

当会計は、精算等の事務が平成 22 年度まで継続されることから、引き続き適正に事務を執行されるよう努められたい。

(5) 平成21年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は45億680万1千円(表1参照)、歳出決算額は44億5,625万3千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は5,054万8千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料18億8,803万8千円、繰入金24億7,393万4千円、諸収入1億926万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりとなっており、当年度の収入済額は18億8,803万8千円で、調定額19億1,904万6千円に対し、98.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	1,907,792	1,888,038	41.9	99.0	1,829,367	43.4	58,671	3.2
使用料及び手数料	360	860	0.0	238.9	623	0.0	237	38.0
繰入金	2,481,587	2,473,934	54.9	99.7	2,373,039	56.3	100,895	4.3
諸収入	104,264	109,266	2.4	104.8	9,844	0.2	99,422	-
国庫支出金	10,794	11,004	0.2	101.9	210	0.0	10,794	-
繰越金	23,699	23,699	0.5	100.0	0	0.0	23,699	0.0
計	4,528,496	4,506,801	100.0	99.5	4,213,084	100.0	293,717	7.0

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	1,901,412	1,879,795	0	21,617	98.9
	滞納繰越分	17,634	8,242	0	9,391	46.7
	計	1,919,046	1,888,038	0	31,008	98.4
平成20年度	現年度分	1,847,126	1,829,367	0	17,759	99.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	計	1,847,126	1,829,367	0	17,759	99.0
増減	現年度分	54,286	50,428	0	3,857	△0.1
	滞納繰越分	17,634	8,242	0	9,391	46.7
	計	71,920	58,671	0	13,249	△0.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金43億4,698万9千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	111,452	104,649	2.3	93.9	106,461	2.5	△ 1,812	△ 1.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,410,100	4,346,989	97.5	98.6	4,082,924	97.5	264,065	6.5
諸 支 出 金	6,944	4,615	0.1	66.5	0	0.0	4,615	0.0
計	4,528,496	4,456,253	100.0	98.4	4,189,385	100.0	266,868	6.4

ウ まとめ

後期高齢者医療事業は、前年度から実施された事業であるが、既に保険料の滞納繰越分が1,763万4千円発生し、このうち900万円を超える収入未済額が生じている。

また、現年度分の収入状況を見ても収納率は前年度より0.1ポイント低下しており、今後の事業運営が懸念されることから、一層の未収金対策を講じられたい。

(6) 平成21年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億1,326万6千円(表1参照)、歳出決算額は9,737万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1,588万9千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入1億1,101万9千円である。

諸収入のうち売電収入の状況は、表2のとおりであり、当年度の売電収入は9,362万6千円で、前年度より1,610万2千円増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
繰越金	2,247	2,247	2.0	100.0	14,420	12.9	△12,173	△84.4
諸収入	107,546	111,019	98.0	103.2	97,677	87.1	13,342	13.7
計	109,793	113,266	100.0	103.2	112,097	100.0	1,169	1.0

表2 売電収入等の状況

区分	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)
平成21年度	7,621,132	7,621,132	93,625,602	12.285
参考 平成20年度	6,310,428	6,310,428	77,523,603	12.285
参考 平成19年度	6,743,520	6,743,520	82,844,138	12.285

(注1) 売電収入=売電量×売電単価

(注2) 売電単価=契約単価11.7円+消費税及び地方消費税

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費3,987万9千円、公債費4,187万6千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりであり、当年度末における現債額は1億4,615万円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	16,158	15,622	16.0	96.7	19,264	17.5	△ 3,642	△ 18.9
事業費	41,589	39,879	41.0	95.9	47,257	43.0	△ 7,378	△ 15.6
公債費	41,877	41,876	43.0	100.0	43,328	39.4	△ 1,452	△ 3.4
予備費	10,169	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	109,793	97,377	100.0	88.7	109,850	100.0	△ 12,473	△ 11.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注3)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
185,667	0	39,517	2,359	41,876	146,150

(注3) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

風力発電事業については、1基当たりの発電能力が750キロワットの風車を4基設置し、クリーンエネルギーとして電力会社へ供給しており、当年度の設備利用率(注4)は29.0パーセントで、一般的に風力発電事業の経済性成立の条件といわれる25.0パーセントを4.0ポイント上回っているが、当該施設は、経年劣化による故障等も予測され、平成21年5月以降の修繕については、メーカー保証期間が終了し、全額市費負担となったことから、今後の維持管理費の増加が懸念される場所である。

当該施設周辺では、本市に追随して、第三セクター及び民間事業者による風力発電設備の建設が進み、その規模が拡大されつつあることから、本市による同事業継続の必要性について、引き続き検討協議され、費用対効果を踏まえた適切な判断を期待するものである。

(注4) 設備利用率は、発電量の目安としての指標であり、次の算式により求めることができる。

$$\text{設備利用率(\%)} = \text{年間発電電力量(kWh)} \div (\text{設備容量(kW)} \times 24(\text{時間}) \times 365(\text{日}))$$

(7) 平成21年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7億1,117万円(表1参照)、歳出決算額は7億859万円5千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は257万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源257万4千円を差し引いた実質収支額は1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,221万4千円、国庫支出金1億2,878万4千円、繰入金3億2,000万7千円、市債2億600万円である。

簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりとなっており、当年度の収入済額は5,155万円で、調定額5,324万1千円に対し、96.8パーセントの収納率となり、不納欠損額は18万5千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	2,252	2,253	0.3	100.0	30,796	3.8	△28,543	△92.7
使用料及び手数料	51,110	52,214	7.3	102.2	116,530	14.3	△64,316	△55.2
国庫支出金	134,716	128,784	18.1	95.6	134,457	16.5	△5,673	△4.2
繰入金	329,472	320,007	45.0	97.1	317,000	38.8	3,007	0.9
繰越金	504	504	0.1	100.0	24,952	3.1	△24,448	△98.0
諸収入	983	1,408	0.2	143.2	39	0.0	1,369	-
市債	216,800	206,000	29.0	95.0	192,300	23.6	13,700	7.1
計	735,837	711,170	100.0	96.6	816,074	100.0	△104,904	△12.9

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成21年度	現年度分	51,945	50,742	0	1,203	97.7
	滞納繰越分	1,296	809	185	302	62.4
	計	53,241	51,550	185	1,505	96.8
平成20年度	現年度分	122,990	114,435	0	8,556	93.0
	滞納繰越分	3,826	1,572	281	1,974	41.1
	計	126,817	116,006	281	10,529	91.5
増 減	現年度分	△71,045	△63,693	0	△7,353	4.7
	滞納繰越分	△2,530	△763	△96	△1,672	21.3
	計	△73,576	△64,456	△96	△9,024	5.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4億1,111万5千円、公債費2億3,772万3千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、当年度末における現債額は36億4,166万6千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	60,453	59,329	8.4	98.1	101,430	12.4	△42,101	△41.5
事業費	434,129	411,115	58.0	94.7	437,165	53.6	△26,050	△6.0
公債費	237,725	237,723	33.5	100.0	276,975	34.0	△39,252	△14.2
災害普旧費	3,530	427	0.1	12.1	0	0.0	427	0.0
計	735,837	708,595	100.0	96.3	815,570	100.0	△106,975	△13.1

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
5,200,826	206,000	175,022	62,701	237,723	3,641,666

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」によるが、当該現債額のうち美里地域の簡易水道分(1,590,138千円)は、平成21年4月1日に水道事業会計に移管された。

ウ まとめ

当年度の簡易水道事業使用料の収入状況について、収入未済額は現年度分が120万3千円、滞納繰越分が30万2千円で、不納欠損額(消滅時効期間の経過により不納欠損処理をした債権相当額)は18万5千円となっているが、歳入の確保はもとより、使用者間の負担の公平を確保するため、より積極的な未収金対策に取り組まれない。

なお、同使用料の調定額等が大きく減少しているのは、美里地域の簡易水道事業が平成21年4月1日に水道事業会計へ統合されたことが主な要因である。

(8) 平成21年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億3,857万7千円(表1参照)、歳出決算額は5億3,840万1千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は17万6千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、分担金及び負担金1,284万1千円、使用料及び手数料1億3,095万2千円、繰入金3億9,460万円である。

使用料及び手数料のうち農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりとなっており、当年度の収入済額は1億3,092万2千円で、調定額1億3,934万4千円に対し、94.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は11万9千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	4,828	12,841	2.4	266.0	6,788	1.3	6,053	89.2
使用料及び手数料	126,344	130,952	24.3	103.6	125,592	24.3	5,360	4.3
財産収入	43	39	0.0	90.7	22	0.0	17	77.3
繰入金	408,270	394,600	73.3	96.7	373,800	72.4	20,800	5.6
繰越金	1	144	0.0	-	146	0.0	△2	△1.4
諸収入	10	0	0.0	0.0	10,095	2.0	△10,095	△100.0
計	539,496	538,577	100.0	99.8	516,443	100.0	22,134	4.3

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	128,466	125,973	0	2,493	98.1
	滞納繰越分	10,879	4,948	119	5,811	45.5
	計	139,344	130,922	119	8,303	94.0
平成20年度	現年度分	129,333	125,191	0	4,142	96.8
	滞納繰越分	7,346	395	153	6,798	5.4
	計	136,679	125,586	153	10,940	91.9
増減	現年度分	△867	782	0	△1,649	1.3
	滞納繰越分	3,533	4,553	△34	△987	40.1
	計	2,665	5,336	△34	△2,637	2.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億8,166万7千円、公債費3億4,769万5千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、当年度末における現債額は47億8,340万9千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	9,257	9,000	1.7	97.2	8,059	1.6	941	11.7
事業費	182,501	181,667	33.7	99.5	181,674	35.2	△7	0.0
基金積立金	43	39	0.0	90.7	22	0.0	17	77.3
公債費	347,695	347,695	64.6	100.0	326,543	63.2	21,152	6.5
計	539,496	538,401	100.0	99.8	516,298	100.0	22,103	4.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
5,017,561	0	234,152	113,543	347,695	4,783,409

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(農業基盤整備課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、当年度は91.1パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成21年度 指 標	参 考 「平成20年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注2)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	91.1	81.3	80.1
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.2	93.0

(注2) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、当年度は109.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注3)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、当年度は249.0円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、当年度は44.0パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成21年 度 指 標	参 考 「平成20年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	109.6	144.0	141.8
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	249.0	314.1	315.2
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	44.0	45.8	45.0
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,045	3,061	3,049

(注3) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費

資本費=地方債元利償還金(一般会計が負担することとされている経費を除く。)

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、現年度分の収納率は98.1パーセントで、前年度より1.3ポイント上昇、滞納繰越分の収納率については45.5パーセントで、前年度より40.1ポイント上昇し、収入未済額の総額は830万3千円となり、前年度より263万7千円減少している。これは、徴収努力の成果を反映したものと考えられるため、一層の徴収努力に期待するものである。

なお、同使用料については、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第5条に定める延滞金を徴収していないことから、これを徴収されたい。

(9) 平成21年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は10億8,958万1千円(表1参照)、歳出決算額は10億8,894万2千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は63万9千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金3億6,135万円、繰入金6億6,395万円、市債4,330万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	28	0.0	-	28	0.0	0	0.0
国庫支出金	361,350	361,350	33.2	100.0	195,660	24.5	165,690	84.7
繰入金	683,908	663,950	60.9	97.1	503,520	63.0	160,430	31.9
繰越金	20,014	20,015	1.8	100.0	7,000	0.9	13,015	185.9
諸収入	1,137	938	0.1	82.5	2,241	0.3	△1,303	△58.1
市債	43,300	43,300	4.0	100.0	90,500	11.3	△47,200	△52.2
計	1,109,710	1,089,581	100.0	98.2	798,949	100.0	290,632	36.4

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費9億8,056万1千円、公債費1億838万1千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、当年度末における現債額は19億2,674万2千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	1,001,323	980,561	90.0	97.9	694,855	89.2	285,706	41.1
公債費	108,387	108,381	10.0	100.0	84,079	10.8	24,302	28.9
計	1,109,710	1,088,942	100.0	98.1	778,934	100.0	310,008	39.8

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
1,957,739	43,300	74,297	34,084	108,381	1,926,742

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業については、施工面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 156 億円の実施計画の下、平成 22 年度の事業完了を目指し、事業が推進されてきたが、仮換地指定の調整、地価下落による事業費の見直し等の影響から、当該実施計画は、事業完了年度を平成 27 年度まで延長し、事業費は約 153 億円の減額する変更がなされたところである。

今後においては、変更後の実施計画の下、市街地の造成事業を円滑に推進し、安全で良好な生活環境が整備されることを期待するものである。

(10) 平成 21 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 128 億 9,332 万 1 千円 (表 1 参照)、歳出決算額は 128 億 5,457 万 8 千円 (表 4 参照) で、歳入歳出差引額は 3,874 万 3 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,701 万 4 千円を差し引いた実質収支額は、172 万 9 千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料 15 億1,473万9千円、国庫支出金10億9,805万円、繰入金46億6,200万円、市債50 億3,790万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表 2 及び表 3 のとおりとなっている。

これによると、受益者分担金及び負担金については、当年度の収入済額は 1 億4,241万3千円で、調定額1億8,195万3千円に対し、78.3パーセントの収納率で、不納欠損額は446万8千円である。

下水道使用料については、当年度の収入済額は 15 億 1,293 万 7 千円で、調定額 16 億 4,005 万円に対し、92.2 パーセントの収納率で、不納欠損額は 1,812 万 3 千円である。

表 1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	125,264	142,413	1.1	113.7	269,262	1.9	△ 126,849	△ 47.1
使用料及び手数料	1,508,912	1,514,739	11.7	100.4	1,493,298	10.7	21,441	1.4
国庫支出金	1,277,400	1,098,050	8.5	86.0	1,188,200	8.5	△ 90,150	△ 7.6
県支出金	105,080	105,080	0.8	100.0	151,167	1.1	△ 46,087	△ 30.5
繰入金	4,784,970	4,662,000	36.2	97.4	4,781,000	34.3	△ 119,000	△ 2.5
繰越金	116,467	116,467	0.9	100.0	308,111	2.2	△ 191,644	△ 62.2
諸収入	206,049	216,671	1.7	105.2	190,762	1.4	25,909	13.6
市債	5,882,800	5,037,900	39.1	85.6	5,572,700	39.9	△ 534,800	△ 9.6
計	14,006,942	12,893,321	100.0	92.0	13,954,500	100.0	△ 1,061,179	△ 7.6

表2 受益者分担金及び負担金収入状況 (単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	147,030	136,687	0	10,343	93.0
	滞納繰越分	34,923	5,727	4,468	24,728	16.4
	計	181,953	142,413	4,468	35,071	78.3
平成20年度	現年度分	271,616	262,761	0	8,854	96.7
	滞納繰越分	36,655	6,500	4,086	26,069	17.7
	計	308,271	269,262	4,086	34,923	87.3
増減	現年度分	△ 124,586	△ 126,074	0	1,489	△ 3.7
	滞納繰越分	△ 1,732	△ 773	382	△ 1,341	△ 1.3
	計	△ 126,318	△ 126,849	382	148	△ 9.0

表3 下水道使用料収入状況 (単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	1,529,347	1,493,446	0	35,901	97.7
	滞納繰越分	110,703	19,490	18,123	73,089	17.6
	計	1,640,050	1,512,937	18,123	108,990	92.2
平成20年度	現年度分	1,506,187	1,469,696	0	36,491	97.6
	滞納繰越分	108,494	21,065	13,218	74,212	19.4
	計	1,614,681	1,490,761	13,218	110,703	92.3
増減	現年度分	23,160	23,750	0	△ 590	0.1
	滞納繰越分	2,209	△ 1,575	4,905	△ 1,123	△ 1.8
	計	25,369	22,176	4,905	△ 1,713	△ 0.1

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費11億8,333万4千円、事業費44億5,194万8千円、公債費72億1,929万7千円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費2億1,366万4千円が、事業費においては、合流式下水道緊急改善事業流入渠築造工事等に係る繰越明許費5億8,940万円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、当年度末における現債額は764億9,715万9千円となっている。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,420,916	1,183,334	9.2	83.3	1,271,312	9.2	△ 87,978	△ 6.9
事業費	5,366,626	4,451,948	34.6	83.0	4,800,951	34.7	△ 349,003	△ 7.3
公債費	7,219,400	7,219,297	56.2	100.0	7,765,770	56.1	△ 546,473	△ 7.0
計	14,006,942	12,854,578	100.0	91.8	13,838,033	100.0	△ 983,455	△ 7.1

表5 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注1)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
76,950,596	5,037,900	5,491,337	1,727,960	7,219,297	76,497,159

(注1) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、当年度は89.7パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、当年度は77.0パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成21年度 指 標	参 考 「平成20年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注2)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.7	91.3	93.0
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	77.0	79.0	80.9

(注2) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準

を示すもので、当年度は 127.5 円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費（注 3）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、当年度は 232.0 円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、当年度は 54.9 パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において 1 か月当たり 20 立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、当年度は 1,890 円となっている。

表 7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成21年度 指 標	参 考 「平成20年度下水道事業 経営指標」（総務省）	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	127.5	164.0	134.2
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	232.0	189.4	155.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	54.9	86.6	86.5
一般家庭使用料(円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,890	2,741	2,552

(注 3) 汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費

資本費＝地方債元利償還金（一般会計が負担することとされている経費を除く。）

エ まとめ

受益者分担金及び負担金の収入状況について、現年度分の収納率は 93.0 パーセントで、前年度より 3.7 ポイント低下し、滞納繰越分と合わせた収納率は 78.3 パーセントで、前年度より 9.0 ポイント低下、収入未済額は 3,507 万 1 千円となり、前年度より 14 万 8 千円増加した。当年度においては、交付要求以外に法的措置は講じておらず、不納欠損額は 446 万 8 千円で、前年度より 38 万 2 千円増加した。受益者分担金及び負担金は、下水道建設費の一部をその受益者が公平に負担するものであることを踏まえ、受益者間の負担の公平を確保する上で、より積極的な未収金対策に取り組まれない。

また、下水道使用料の収入状況については、津市水道事業管理者にその徴収業務を委託しており、現年度分の収納率は 97.7 パーセントで、前年度より 0.1 ポイント上昇、収入未済額は前年度より 171 万 3 千円減少したものの、1 億円を超えている。当年度においては、交付要求以外に法的措置は講じておらず、不納欠損額は 1,812 万 3 千円で、前年度より 490 万 5 千円増加していることから、水道局と連絡調整を密にし、長期滞納が懸念される債権を早期に把握した上、必要に応じて法的措置を講じるなど、より積極的な未収金対策に取り組まれない。

(11) 平成21年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億7,882万1千円(表1参照)、歳出決算額は1億7,881万
円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1万1千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、県支出金1,698万3
千円、繰入金3,506万1千円、諸収入1億2,636万4千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の状況は、表2のとおりであり、当年度の収
入済額は1億2,636万4千円で、調定額10億926万5千円に対し、12.5パ
ーセントの収納率となっている。

なお、不納欠損額は計上されていない。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	5,012	16,983	9.5	338.8	7,250	2.7	9,733	134.2
財産収入	213	213	0.1	100.0	255	0.1	△42	△16.5
繰入金	60,545	35,061	19.6	57.9	90,835	34.2	△55,774	△61.4
繰越金	199	199	0.1	100.0	140	0.1	59	42.1
諸収入	117,713	126,364	70.7	107.3	152,893	57.6	△26,529	△17.4
市債	0	0	0.0	0.0	14,000	5.3	△14,000	△100.0
計	183,682	178,821	100.0	97.4	265,373	100.0	△86,552	△32.6

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	現年度分	138,301	97,027	0	41,273	70.2
	滞納繰越分	870,965	29,337	0	841,627	3.4
	計	1,009,265	126,364	0	882,901	12.5
平成20年度	現年度分	167,437	121,275	0	46,162	72.4
	滞納繰越分	856,399	31,596	0	824,803	3.7
	計	1,023,836	152,871	0	870,965	14.9
増減	現年度分	△29,136	△24,248	0	△4,889	△2.2
	滞納繰越分	14,566	△2,259	0	16,824	△0.3
	計	△14,571	△26,507	0	11,936	△2.4

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費1,010万円、公債費1億6,849万7千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、当年度末における現債額は5億8,299万5千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	14,771	10,100	5.6	68.4	10,374	3.9	△274	△2.6
基金積立金	213	213	0.1	100.0	255	0.1	△42	△16.5
公債費	168,498	168,497	94.2	100.0	254,544	96.0	△86,047	△33.8
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	183,682	178,810	100.0	97.3	265,173	100.0	△86,363	△32.6

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
717,920	0	134,925	33,572	168,497	582,995

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

ウ まとめ

貸付金元利収入の収入状況について、収納率は平成18年度の19.4パーセントをピークに年々低下する中、関係する総合支所とともに訪問徴収等の強化に取り組んでいるものの、当年度の収納率は12.5パーセントで、前年度より2.4ポイント低下し、収入未済額の総額は8億8,290万1千円となり、前年度より1,193万6千円増加した。

これら貸付金の原資は公金であるとともに、毎年度一般会計から多額の繰入金を繰り入れていることにかんがみ、債権回収について関係部局が総力を挙げて納付指導に取り組むことはもとより、その効果の検証を踏まえ、連帯保証人に対する履行請求、担保権の実行、債務名義の取得等といった実効性のある未収金対策を講じられたい。

なお、収入未済額のうち償還期限から10年を経過し、債務の承認がないなど事実上徴収困難な債権は1億1,692万円(市営住宅課調べ)に及んでいるが、時効の援用がないことを理由に漫然と収入未済額として決算上表示し、債権管理することは、市の財産状態の正確な把握や効率的な債権管理の阻害要因になることを懸念することから、厳正かつ公正にこれを処理するための措置について、調査・検討されたい。

(12) 平成21年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は59万9千円（表1参照）、歳出決算額は51万6千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は8万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入7万円、繰入金50万3千円、繰越金2万6千円である。

表1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	99	70	11.7	70.7	100	11.3	△30	△30.0
繰入金	503	503	84.0	100.0	712	80.2	△209	△29.4
繰越金	12	26	4.3	216.7	76	8.6	△50	△65.8
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	615	599	100.0	97.4	888	100.0	△289	△32.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費44万6千円、基金積立金7万円である。

表2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	516	446	86.4	86.4	762	88.4	△316	△41.5
基金積立金	99	70	13.6	70.7	100	11.6	△30	△30.0
計	615	516	100.0	83.9	862	100.0	△346	△40.1

ウ まとめ

当年度の歳入のうち繰入金は、棕本財産区財政調整基金からの繰入れであり、歳出のうち総務費の主なものは、一般会計への繰出金で、これは棕本地区の防犯灯維持管理に係る補助金に充てられている。

なお、財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に十分配慮し、今後とも適正な予算執行に努められたい。

(13) 平成21年度津市定額給付金給付等事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額と歳出決算額は、それぞれ46億4,795万8千円(表1・表2参照)で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、国庫支出金46億4,586万9千円、繰越金208万9千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国庫支出金	4,759,943	4,645,869	100.0	97.6	4,944	100.0	4,640,925	-
繰越金	2,089	2,089	0.0	100.0	0	0.0	2,089	0.0
計	4,762,032	4,647,958	100.0	97.6	4,944	100.0	4,643,014	-

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、定額給付金給付等費45億4,278万8千円、総務費1億517万円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成21年度				平成20年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
定額給付金給付等費	4,595,756	4,542,788	97.7	98.8	0	0.0	4,542,788	0.0
総務費	166,276	105,170	2.3	63.3	2,855	100.0	102,315	-
計	4,762,032	4,647,958	100.0	97.6	2,855	100.0	4,645,103	-

ウ まとめ

当年度の定額給付金の給付額は約44億円、給付件数は11万9,651件、給付率は97.7パーセントで、子育て応援特別手当の支給額は約1億円、支給件数は3,693件、支給率は99.6パーセントであった。

なお、同事業は当年度で終了したことから、当会計は平成22年6月22日に廃止された。

4 平成 21 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地・山林

当年度中において、土地は 113 万 9,191 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）、山林（所有）は 21 万 5,075 平方メートルそれぞれ増加している。

土地・山林の増減の主な理由については、当年度の財産管理システムの導入に当たり、財産の調査・集計の結果、所要の修正がなされたことによるものである。

また、立木の推定蓄積量（所有）が 1 万 2,499 立方メートル増加しているほか、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量が 28 立方メートル増加している。

イ 建物

当年度中における増減は、財産管理システムの導入に伴う修正がなされたことが主な理由で、建物については 1,316 平方メートル減少している。

ウ 動産(船舶)

当年度中において、増減はなかった。

エ 物 権

当年度中において、増減はなかった。

オ 無体財産権(著作権)

当年度中において、市民歌に関する著作権が 1 件増加した。

カ 有価証券(株券)

当年度中において、増減はなかった。

キ 出資による権利

当年度中において、171 万 4 千円増加し、当年度末現在高は 10 億 8,166 万 5 千円となった。

増減の内容については、出資金が 285 万円増加し、出損金が 113 万 6 千円減少したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地		22,045,249㎡	1,139,191㎡	23,184,440㎡
山林 (所有)	面 積	12,734,938㎡	215,075㎡	12,950,013㎡
	立木の推定蓄積量	216,707m ³	12,499 m ³	229,206 m ³
山林 (分収)	面 積	94,500㎡	0㎡	94,500㎡
	立木の推定蓄積量	1,742m ³	28 m ³	1,770 m ³
建 物		1,131,437㎡	△ 1,316㎡	1,130,121㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無体財産権(著作権)		7件	1件	8件
有価証券(株券)		1,382,570千円	0千円	1,382,570千円
出資による権利	出 資 金	91,835千円	2,850千円	94,685千円
	出 捐 金	988,116千円	△ 1,136千円	986,980千円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条に規定する重要物品)

当年度中の増加高と減少高は同数であり、当年度末現在高は前年度末現在高と同じ 1,403 点である。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、当年度中において 1 億 9,658 万 1 千円が減少し、当年度末現在高は 7 億 8,847 万 9 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	571,688	△ 129,038	442,649
福祉資金貸付金	110	△ 110	0
奨学資金貸付金	53,114	△ 14,416	38,698
地域総合整備資金貸付金	154,400	△ 52,600	101,800
旧久居市市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	200,000	0	200,000
災害援護資金貸付金	5,749	△ 417	5,332
計	985,061	△ 196,581	788,479

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、このうち積立基金(19基金)が、当年度中において18億8,997万6千円増加し、当年度末現在高は251億1,697万2千円となった。

表3 基金の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
積立基金	財政調整基金	11,750,021 千円	463,726 千円	12,213,746 千円	
	モーターボート競走事業 財政調整基金	763,148 千円	123,683 千円	886,831 千円	
	住宅新築資金等 貸付事業基金	30,467 千円	213 千円	30,680 千円	
	職員退職手当基金	1,312,600 千円	△ 192,584 千円	1,120,016 千円	
	減債基金	2,878,485 千円	△ 427,038 千円	2,451,447 千円	
	文化振興基金	210,708 千円	620 千円	211,328 千円	
	国際交流推進基金	217,584 千円	147 千円	217,730 千円	
	緑化基金	115,903 千円	108 千円	116,011 千円	
	介護保険事業 運営基金	306,929 千円	152,945 千円	459,874 千円	
	国民健康保険 事業運営基金	660,833 千円	△ 188,404 千円	472,429 千円	
	ふるさと振興基金	804,894 千円	△ 143,839 千円	661,056 千円	
	青山高原保健休養地 管理基金	148,620 千円	△ 12,671 千円	135,949 千円	
	棕本財産区 財政調整基金	18,983 千円	△ 433 千円	18,550 千円	
	農業集落排水事業基金	7,821 千円	39 千円	7,860 千円	
	まちづくり振興基金	4,000,000 千円	24,838 千円	4,024,838 千円	
	ふるさと津かがやき基金	0 千円	897 千円	897 千円	
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金	0 千円	64,560 千円	64,560 千円	
	公共施設整備基金	0 千円	1,723,169 千円	1,723,169 千円	
	環境対策推進基金	0 千円	300,000 千円	300,000 千円	
小計		23,226,996 千円	1,889,976 千円	25,116,972 千円	
運用基金	土地開発基金	土地	82,678 m ²	△ 82,678 m ²	0 m ²
		現金	2,279,655 千円	△ 2,279,655 千円	0 千円
合計	現金	25,506,651 千円	△ 389,679 千円	25,116,972 千円	
	土地	82,678 m ²	△ 82,678 m ²	0 m ²	

平成 21 年度津市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、平成 21 年度津市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 22 年 7 月 13 日から同年 8 月 12 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第 4 審査の結果

審査の結果、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

同基金は、土地の先行取得を目的として設置されたものであるが、合併後、先行取得の実績がないことなどの理由により、平成 22 年 3 月 31 日をもって廃止された。

同基金の廃止に伴い、保有する土地は、一般会計による買戻しが行われ、総額 29 億 2,633 万 6 千円の現金については、公共施設整備基金などに積み立てられた。

なお、同基金の運用状況については、次表のとおりである。

津市土地開発基金の運用状況

区 分	前年度末現在高	当年度中取得高	当年度中処分高	当年度末現在高
土 地	82,678 m ²	0 m ²	82,678 m ²	0 m ²
現 金	2,279,655 千円	646,681 千円	2,926,336 千円	0 千円